

SMTグローバルサウス株式 インデックス・オープン

追加型投信／海外／株式／インデックス型



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



商号 三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

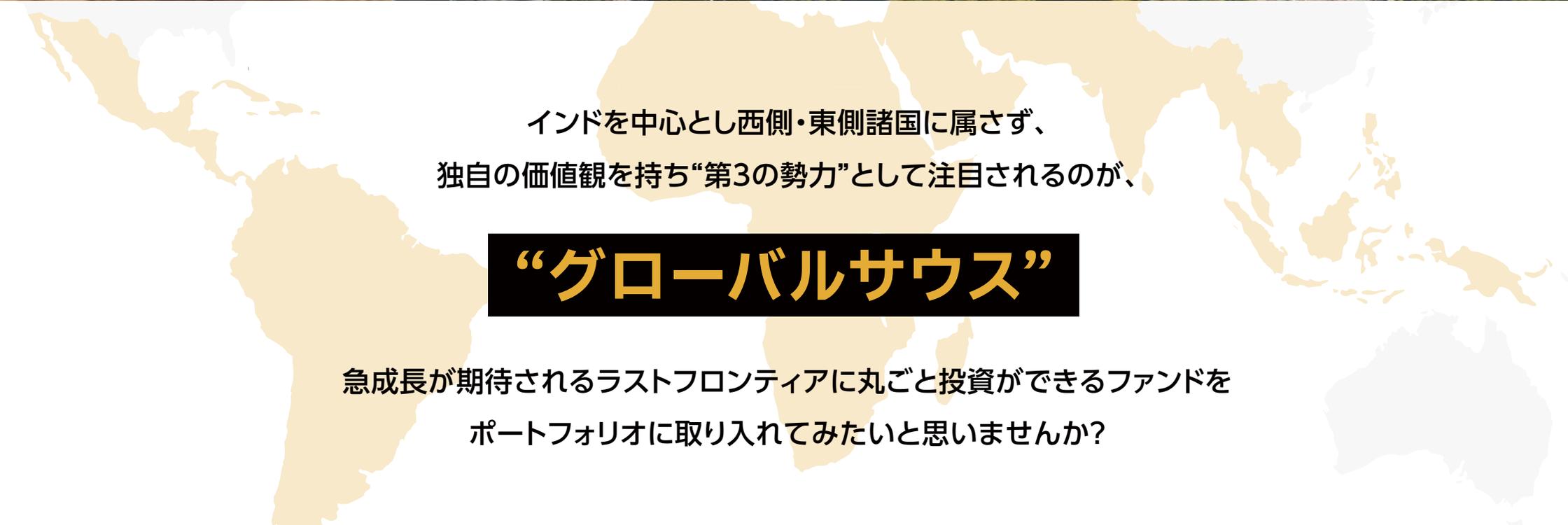
◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



Global South



インドを中心とし西側・東側諸国に属さず、
独自の価値観を持ち“第3の勢力”として注目されるのが、

“グローバルサウス”

急成長が期待されるラストフロンティアに丸ごと投資ができるファンドを
ポートフォリオに取り入れてみたいと思いませんか？



次を見据える皆様へお届けしたい、インデックス投資に新たな切り口
ポートフォリオに“新たな成長ドライバー”を。

グローバルサウス対象地域に投資を行う MSCIグローバルサウス・セレクト・インデックス (配当込み、円換算ベース)に 連動する運用成果を目指します。

MSCIグローバルサウス・セレクト・インデックスについて

MSCIグローバルサウス・セレクト・インデックスは、MSCI Inc.が開発したグローバルサウス(主に南半球を中心とする新興国および発展途上国)の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(以下、「EM 指数」)とMSCIフロンティア・マーケット・インデックス(以下、「FM 指数」)をベースに、欧州諸国、東アジア諸国等を除外した国々で構成されています。

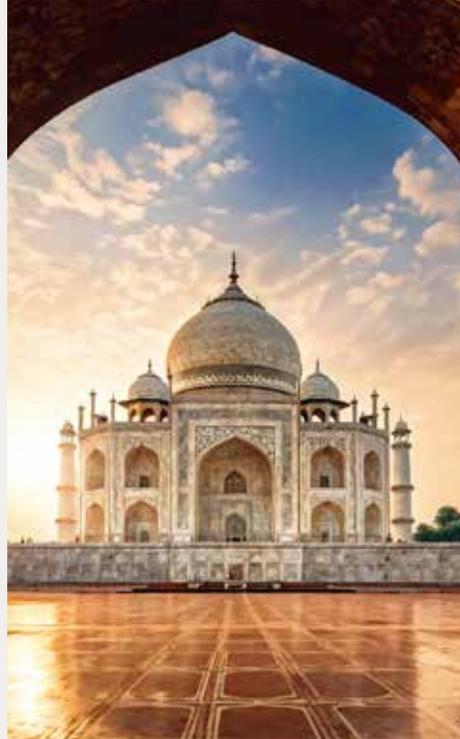
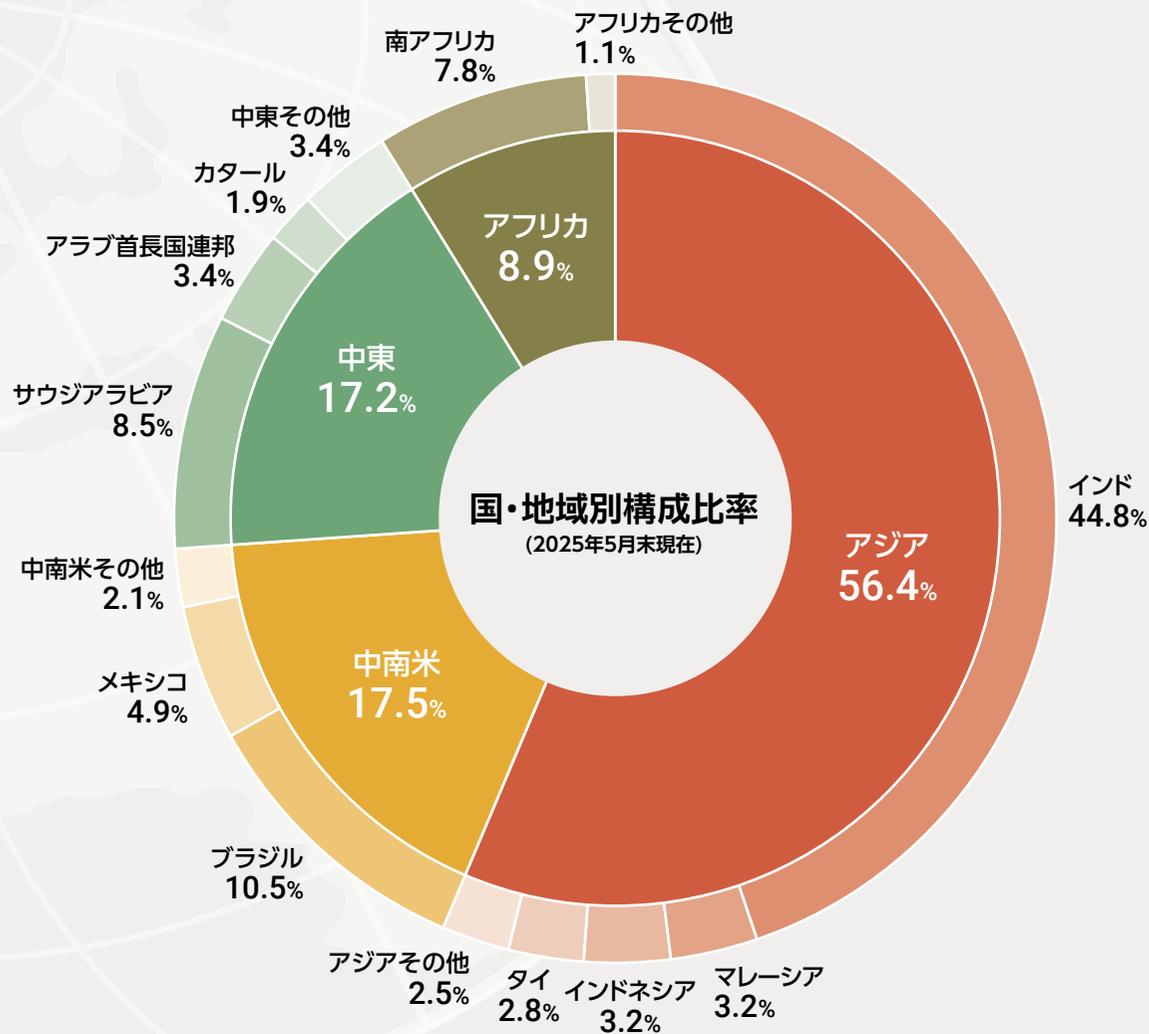
〈 指数のイメージ 〉



※上記は指数の簡易的なイメージであり、特徴の全てを網羅したものではありません。



国・地域 **31カ国・地域**



※組入上位10カ国・地域以外の組入対象は、フィリピン、ベトナム、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、チリ、ペルー、コロンビア、トルコ、クウェート、オマーン、バーレーン、ヨルダン、モロッコ、エジプト、ケニア、モーリシャス、チュニジア、セネガル、コートジボワール、ベナン。

※端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。
(出所)MSCIのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

グローバルサウスの3つのポイント

POINT

1

国際政治上の
“中立性”

POINT

2

圧倒的な
“人口増加”

POINT

3

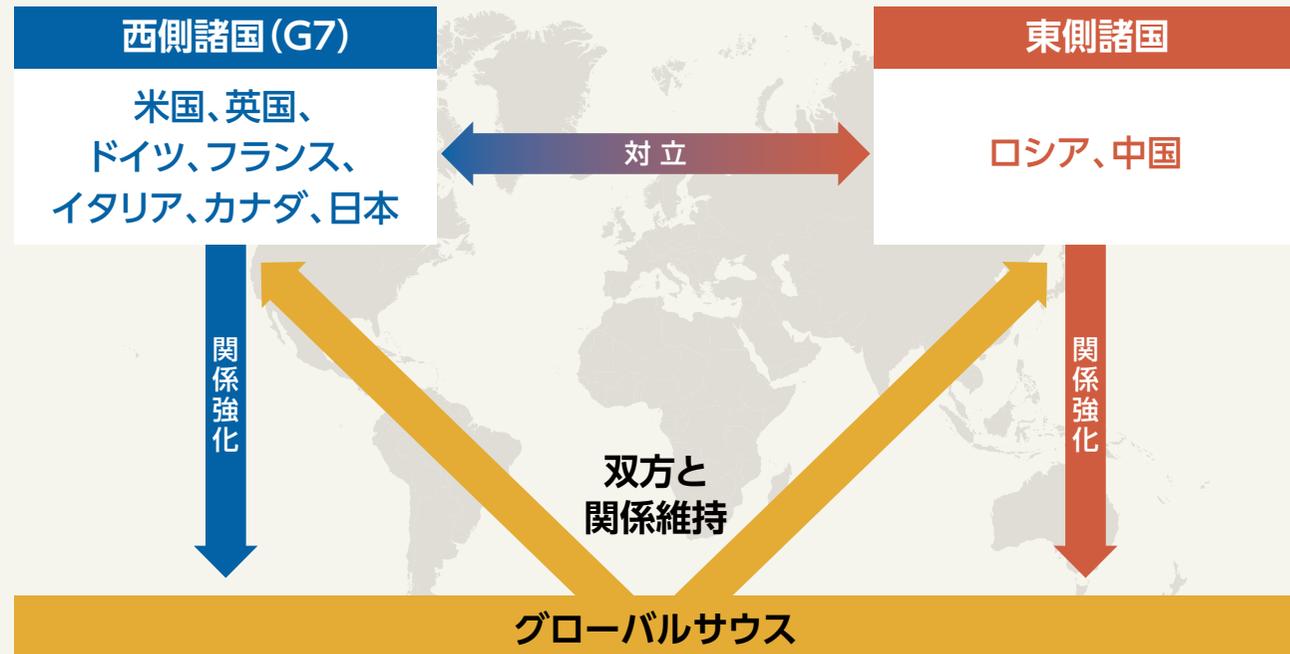
消費拡大による
“経済成長”

POINT

1

国際政治上の中立性

国際政治の“風を読み”東西双方の陣営と関係を維持し、
国外から投資を呼び込む“グローバルサウス”



西側諸国、東側諸国双方とも一定の距離感

将来的な成長が見込める新興国、フロンティア国のなかでも南半球を中心に位置し、西側・東側諸国にも属さず大国、先進国間の利害や対立から独立した価値観を持ち独自の経済発展を模索する国々の総称として捉えられています

※上記は国際情勢を簡略化して図示したものであり、全ての情報を示すものではありません。
(出所)各種情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

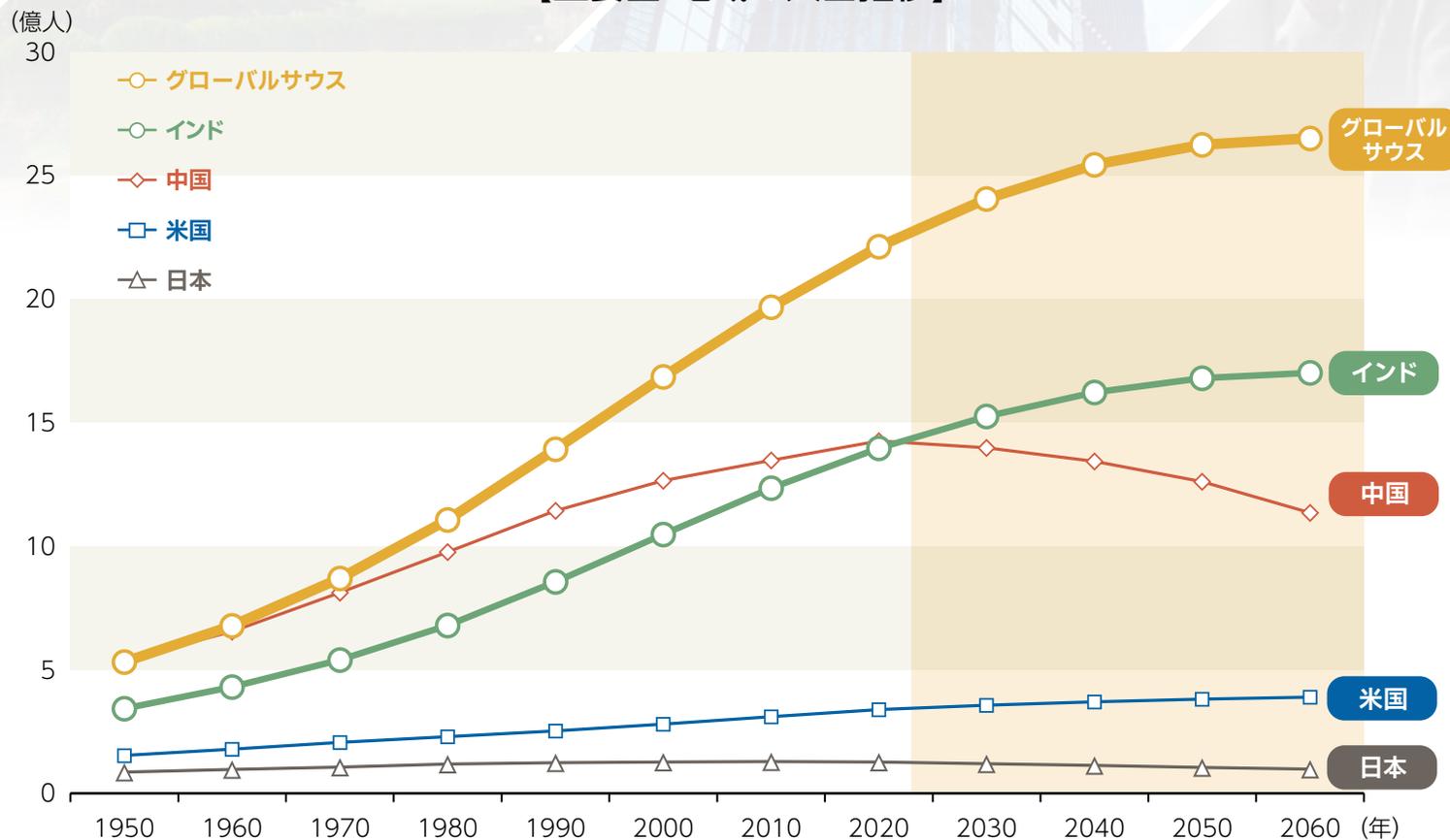
POINT

2

圧倒的な人口増加

インドを中心にグローバルサウスの人口は、今後も増え続けると予測されており、豊富な労働力と旺盛な個人消費がグローバルサウスの経済成長を牽引するとみられています。

【主要国・地域の人口推移】



※グローバルサウスは、MSCIグローバルサウス・セレクト・インデックス(2025年5月末現在)の組入上位10カ国・地域を集計したもの。
※1950年～2060年、10年毎、2030年以降は国連の予測値。
(出所)国連「World Population Prospects 2024」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

POINT

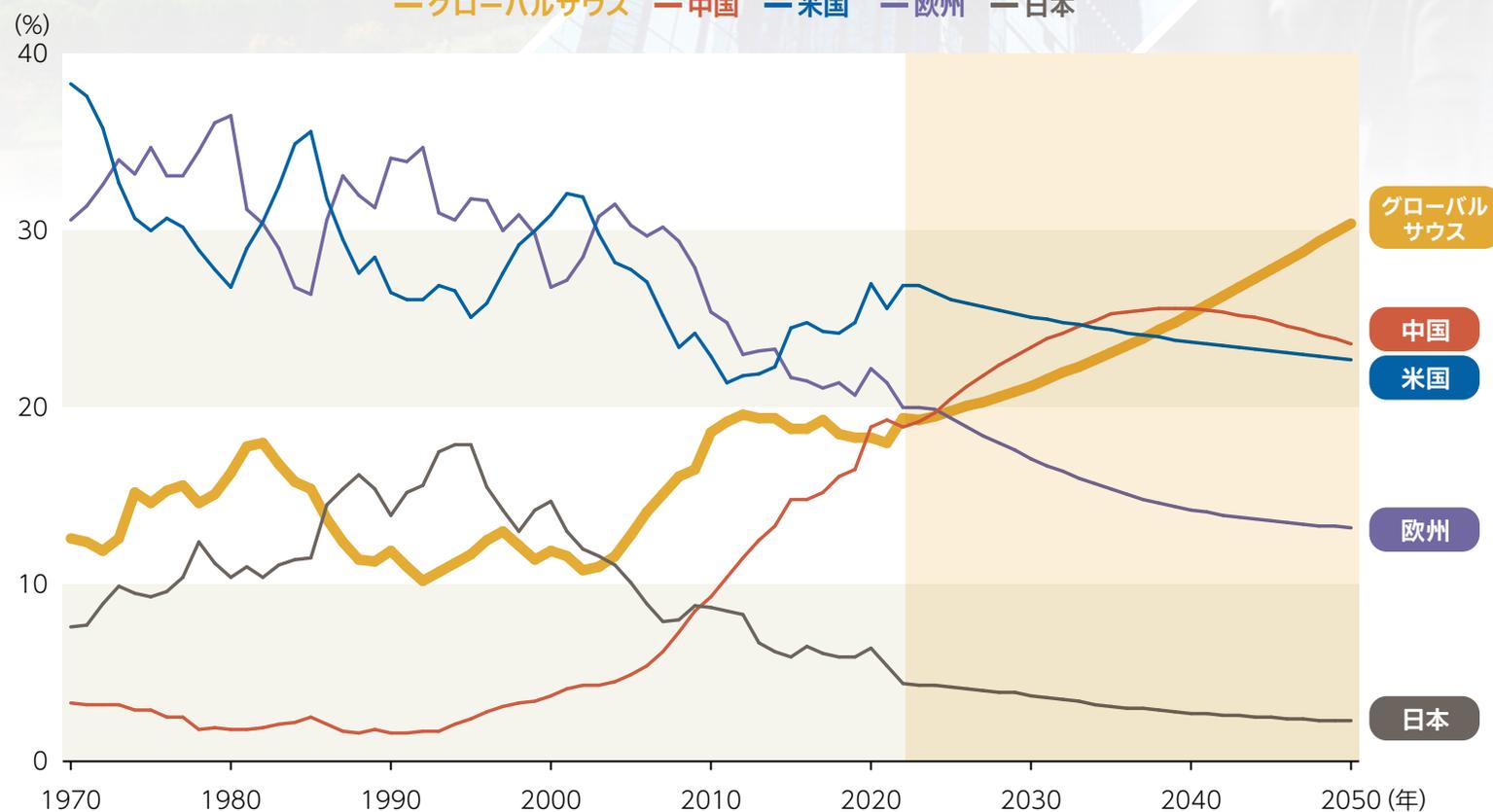
3

消費拡大による経済成長

グローバルサウスの名目GDP(国内総生産)の合計は、
2050年にかけて米国や中国を上回る規模にまで急拡大すると見込まれています。

【主要国・地域の名目GDPシェアの予測】

—グローバルサウス —中国 —米国 —欧州 —日本



※1970年～2050年、年次、2023年以降は三菱総合研究所による2023年5月時点の予測値。

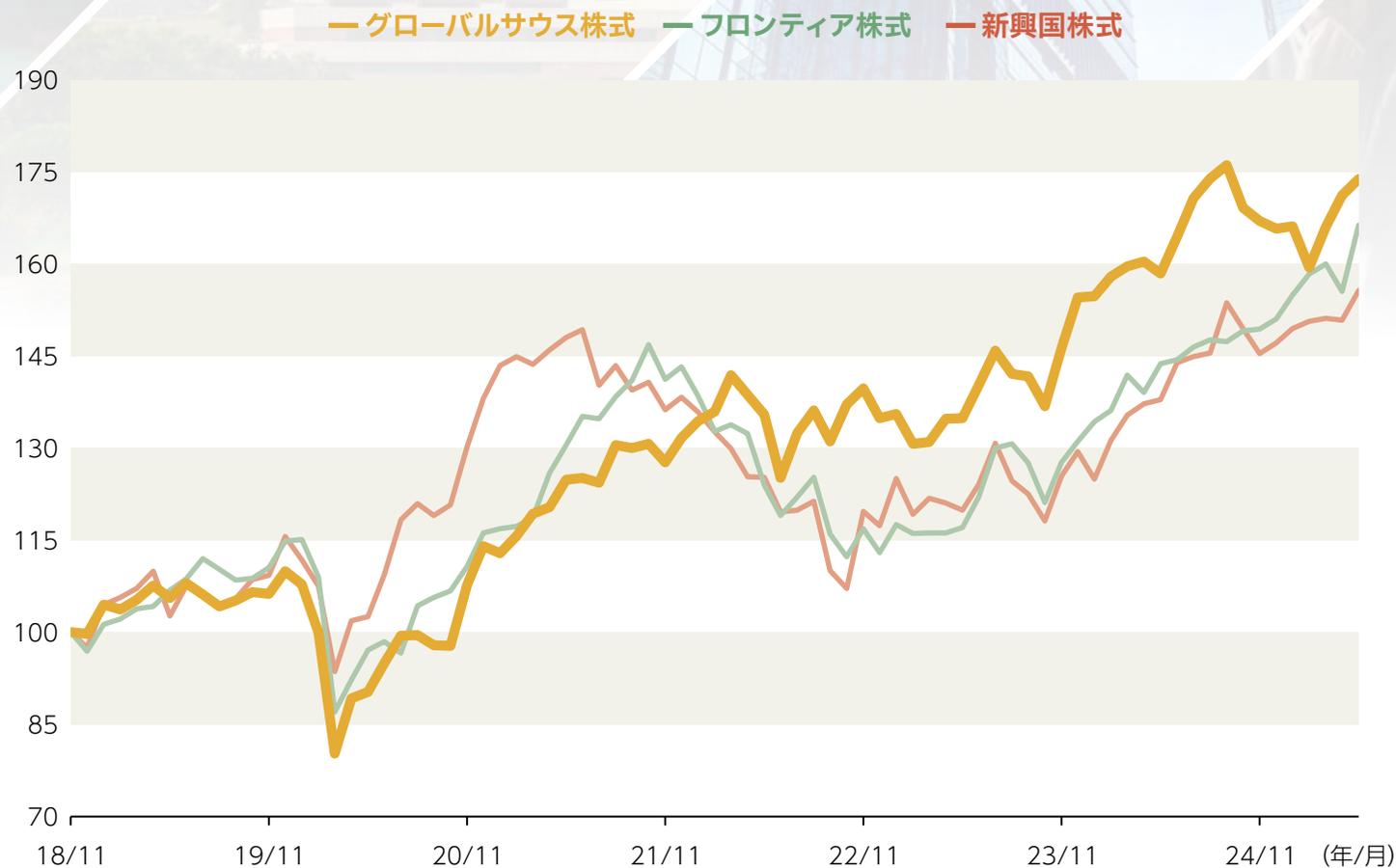
※グローバルサウスは三菱総合研究所の定義に基づく。

(出所) IMF(国際通貨基金)、世界銀行のデータを基に三菱総合研究所作成

DATA

グローバルサウス株式と その他株式のパフォーマンス

【各指数の推移】



※グラフの起点を100として指数化。2018年11月末～2025年5月末、月次。

※グローバルサウス株式:MSCIグローバルサウス・セレクト・インデックス、フロンティア(新興国よりも発展途上の国・地域)株式:MSCIフロンティア・マーケット・インデックス、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(全て配当込み、現地通貨ベース)。

(出所)MSCI、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特色

1

海外の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)しているグローバルサウスの株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

- 株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。なお、投資信託財産の規模によっては、運用効率の観点から、株式に代えて上場投資信託証券に実質投資することがあります。その際、上場投資信託証券が保有するグローバルサウス以外の株式に実質投資することがあります。
- 実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。

※ファンドにおいてグローバルサウスとは、主に南半球を中心とする新興国および発展途上国をいいます。

特色

2

MSCIグローバルサウス・セレクト・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

※MSCIグローバルサウス・セレクト・インデックスとは、MSCI Inc.が開発したグローバルサウス(主に南半球を中心とする新興国および発展途上国)の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数を基に、当社が独自に円換算した指数です。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様**に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、MSCIグローバルサウス・セレクト・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2024年7月2日設定)
決算日	毎年5月10日および11月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込受付不可日	申込日当日が投資対象国・地域の休日等当該日の購入・換金のお申込みを受け付けることにより投資信託財産の効率的な運用を妨げるおそれがあると委託会社が合理的に判断する「別に定める日」*のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。 *2025年2月10日現在、以下に該当する日とします。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ロンドン証券取引所の休業日 インド国立証券取引所の休業日(ムフラート取引日を含みます。) シンガポール証券取引所の休業日 なお「別に定める日」はベンチマークの構成国・地域の変更等により今後変更となる場合があります。最新の情報につきましては販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年11月29日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■ お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

■ お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年率 0.473% (税抜 0.43%) <運用管理費用の配分と主な役務>
	委託会社 年率0.231%(税抜0.21%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
	販売会社 年率0.198%(税抜0.18%) ◇運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社 年率0.044%(税抜0.04%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他の費用・ 手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびファンドの関係法人



委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

受託会社 三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]

販売会社 三井住友信託銀行株式会社 [募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

MSCIグローバルサウス・セレクト・インデックスについて

当ファンドは、MSCI Inc. (以下「MSCI」)、その関連会社、情報提供会社またはMSCI指数の編集または計算に関連するその他の第三者(総称して「MSCI当事者」)が支援、保証、販売または販売促進するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、当社による特定の目的のための使用について許諾されているものです。

いかなるMSCI当事者も当ファンドの発行者、受益者、あるいはその他の個人もしくは法人に対して、ファンドの全般的または当ファンドの特定の投資の妥当性、もしくはMSCI指数の株式市場のパフォーマンスに追従する能力に関して、明示・黙示を問わず一切の表明または保証を行いません。MSCIまたはその関連会社は特定の商標、サービスマーク、商号の所有者であり、当ファンドの発行者、受益者あるいはその他の個人もしくは法人とは無関係で、MSCIが決定、構成、計算するMSCI指数の所有者です。いかなるMSCI当事者も、MSCI指数について決定、構成または計算するにあたり、当ファンドの発行者または受益者、あるいはその他個人もしくは法人の要求を考慮する義務を一切負いません。いかなるMSCI当事者も、当ファンドの設定時期、価格、数量に関する決定または償還価格および数式の決定および算定に参加しておらず、且つその責任を負うものではありません。さらに、いかなるMSCI当事者も当ファンドの運営・管理、マーケティングまたは募集に関連して、発行者、受益者、その他の個人もしくは法人に対して一切の義務または責任を負いません。MSCIは、MSCIが信頼できると考える情報源からMSCI指数の算出に使用するための情報を入手するものとしますが、いずれのMSCI当事者も、いかなるMSCI指数またはそのデータの独創性、正確性、完全性について一切保証しません。MSCI当事者は、明示的、暗示的を問わず発行者、受益者、その他の個人もしくは法人がいかなるMSCI指数またはそのデータを使用して得られる結果に関して、いかなる保証もしません。MSCI当事者は、MSCI指数もしくはそのデータについての、もしくはそれらに関連する誤り、省略、中断について一切の責任を負いません。

さらに、MSCI当事者は、いかなる種類の明示的、黙示的な保証をするものではなく、MSCI指数もしくはそのデータに関して、商品性および特定目的への適合性に関する保証をここに明確に否認します。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合もMSCI当事者は、直接的、間接的、特別的、懲罰的、派生的損害、およびその他の損害(逸失利益を含む)について、そのような損害の可能性について通知された場合においても、一切責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、受益者、またはその他の個人もしくは法人も、MSCIの許諾が必要かどうかを判断するために最初にMSCIに問い合わせることなく、当ファンドを支援・保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる状況においても、MSCIの事前の書面による許諾なしに、いかなる個人も法人もMSCIとの関係を主張することはできません。



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。